

イスラエル製虐殺ドローンの導入 防衛省イスラエル製虐殺ドローン導入せず

柳瀬要

(ガザ緊急アクションなごや)

防衛装備庁は2月17日、2025年度予算で初めて計上した攻撃用ドローンの一般競争入札を実施し、イスラエル製ではなくオーストラリア製を選定しました。

入札にはオーストラリアの Defend Tex 社の Drone40(丸紅エアロスペース)のみが参加しそのまま選定されました。落札金額は36億8016万円、約310機を調達する。納期は27年5月末で、今後契約に向けた手続きを進めます。同庁は「あくまでもわが国の防衛に必要な装備品を取得していく。国際法上の義務を遵守する」と説明。

私たちが強く反対してきたイスラエル IAI 社製の2機種の入札代理店となっていた海外物産は入札にすら参加できませんでした。

これは、2年にわたって粘り強く続けてきた私たち市民による運動の歴史的勝利です。しかし、これは最初の勝利に過ぎません。

政府は26年度予算案に多様なドローンを組み合わせた沿岸防衛体制の構築を盛り込んでおり、近距離だけでなく、中距離や遠距離を攻撃するドローンも26年度に取得予定です。イスラエルの軍事企業は、実戦で性能が実証されているとして日本を含めて世界中で武器を売り込んでいます。来年度以降小型攻撃用ドローンⅡ型・Ⅲ型、再来年度以降は、多用途/攻撃用ドローンなどの、防衛省にとってもイスラエル軍需企業にとっても「本命」と言うべき機種の入札が控えています。ジェノサイドによって「性能が実証」されたイスラエル軍需企業の兵器と防衛省との関係を完全に断ち切らせるまで、私たちの抗議は終わりません。

イスラエル製ドローンの非人道性

イスラエル軍が攻撃目標を自動的に生成設定する AI プログラム—ラベンダーを攻撃型ドローンに使用しています。ガザに住んでいる130万人の人々のあらゆる情報を取得しその情報を元にハマスの戦闘員のみならず、ハマスと少しでもつながりがあると疑われた人間を把握し、捕まえたり殺傷しています。

軍はラベンダーの選定の正確さが90%にすぎ

ず、1割の誤爆は元から想定済みとしている。また、戦闘員が自宅に戻ったところを空爆するためのプログラムも開発されていて、その一つが「お父さんはどこ」と名付けられ、戦闘員が自宅に戻ったところを家族もろとも空爆しています。

今現在もガザの上空では24時間ドローンが人々を監視し、ハマスと見做した人を爆撃するために飛び回っています。ガザに住む人たちは常にドローンによる監視と、いつ自分が攻撃されるかという恐怖の中で暮らしています。

グテレス国連事務総長はこれに対して深い憂慮を表明し、家族全員の生か死かを分ける決定がアルゴリズムの冷酷な計算にゆだねられることがあってはならないと述べています。

ウクライナ製の無人機導入検討

防衛省は今、イスラエルのガザなどへの攻撃に批判が広がっていることを考慮し、世論の理解を得やすいという判断から、ウクライナ製の無人機導入をも検討しています。

攻撃型ドローンの導入に反対しよう

防衛省は2026年度予算に沿岸防衛体制=シールド構築など無人機による防衛力強化のために2773億円を計上しています。

私たちは今回のイスラエル製の攻撃型ドローン導入を阻止したことをステップにして、日本政府と企業による虐殺加担を、そしてイスラエルによる虐殺と占領そのものを止める運動をさらに続けると同時に、防衛省によるあらゆる国からの攻撃型ドローンの導入に対しても反対していく必要があると思います。パレスチナ解放のために、そして日本の軍備増強を阻止するためにも頑張りましょう。

2026年3月15日

